

四国化成グループ長期ビジョン

Challenge 1000

(2020.4~2029.12)

1. 2030年にありたい姿

企業理念

独創力

私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。

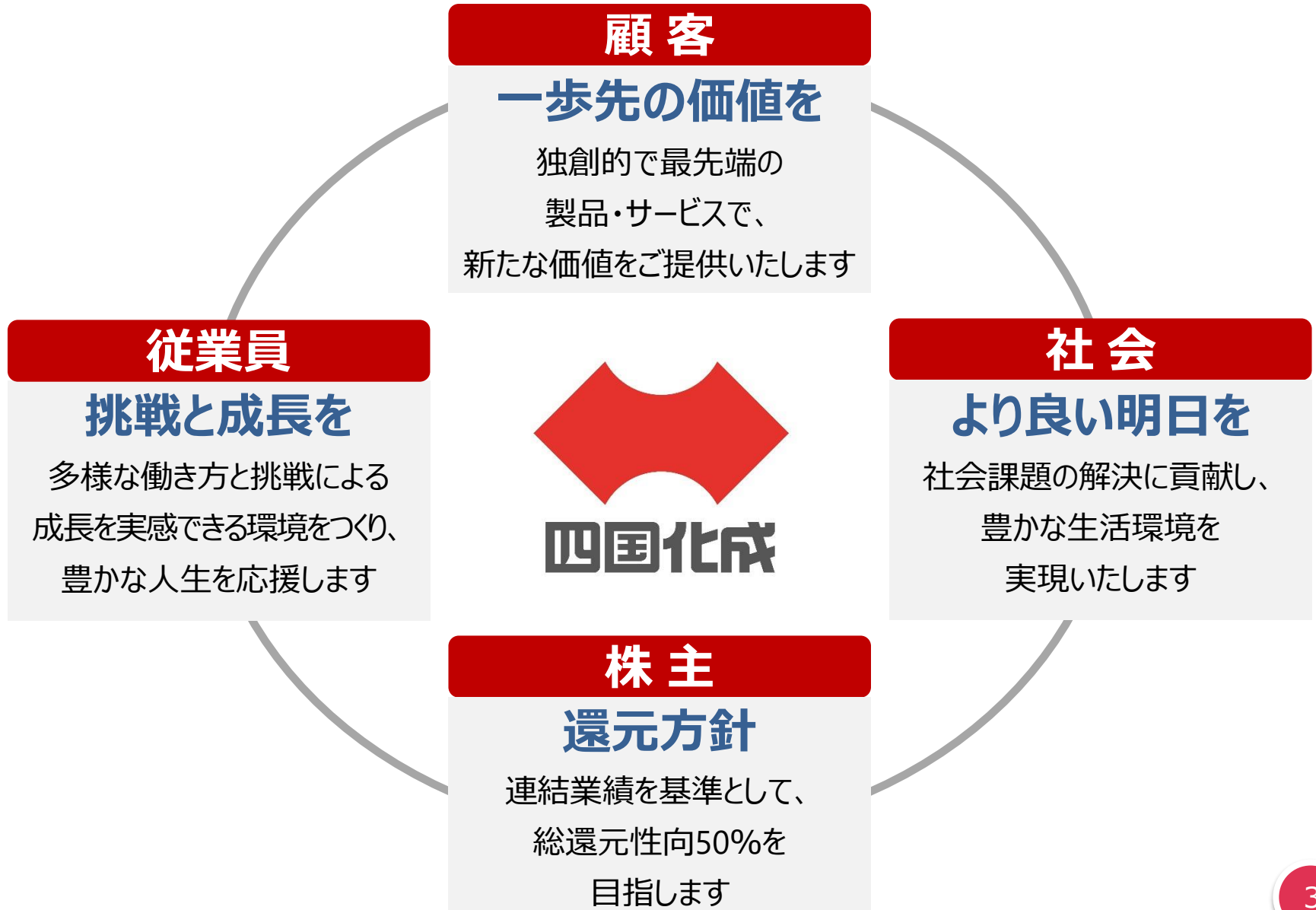
- ✓「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- ✓二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- ✓一人ひとりの持つ知恵を結集し、思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

2030年にありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ

**独創的なアイデアで社会課題を解決し、
世界をリードする**

2. ステークホルダーへの貢献（四方よし）



3. 「Challenge 1000」 財務目標

売上高

1,000億円

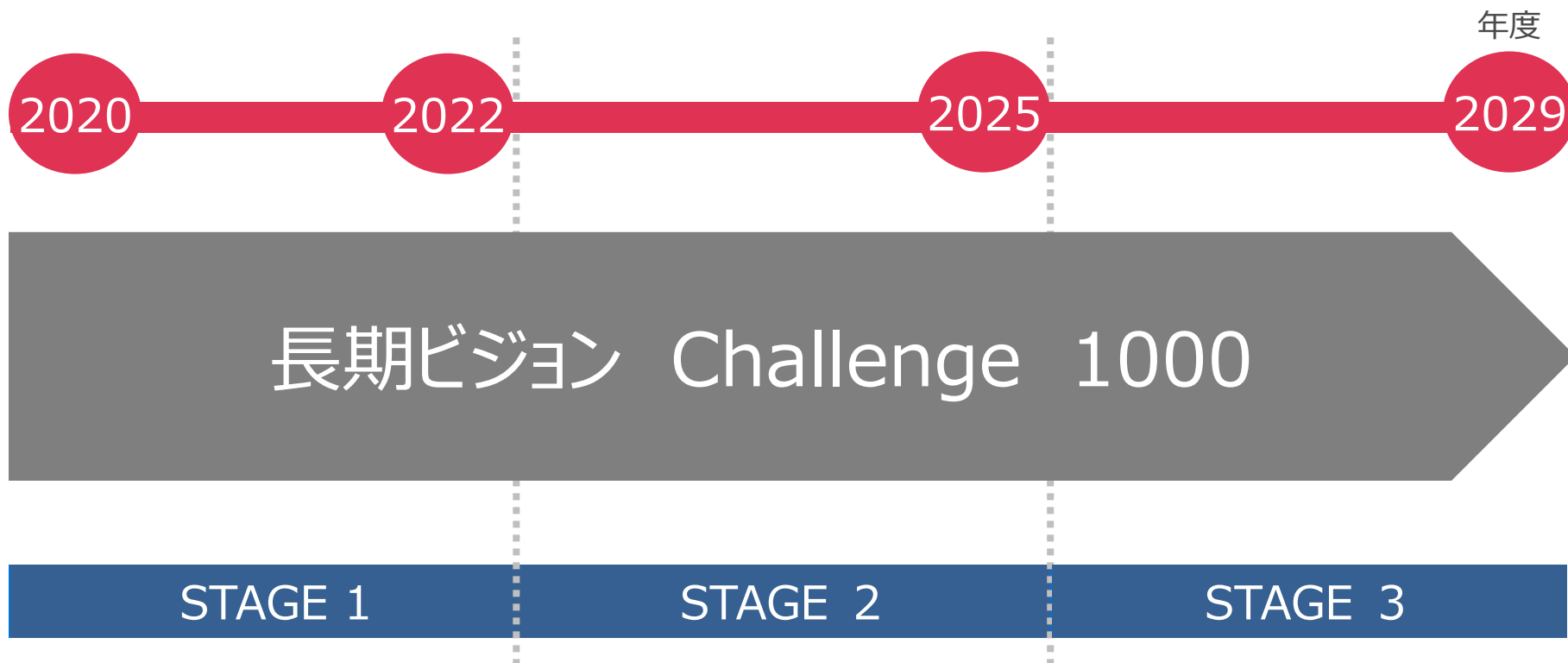
営業利益

150億円

ROE

10%以上

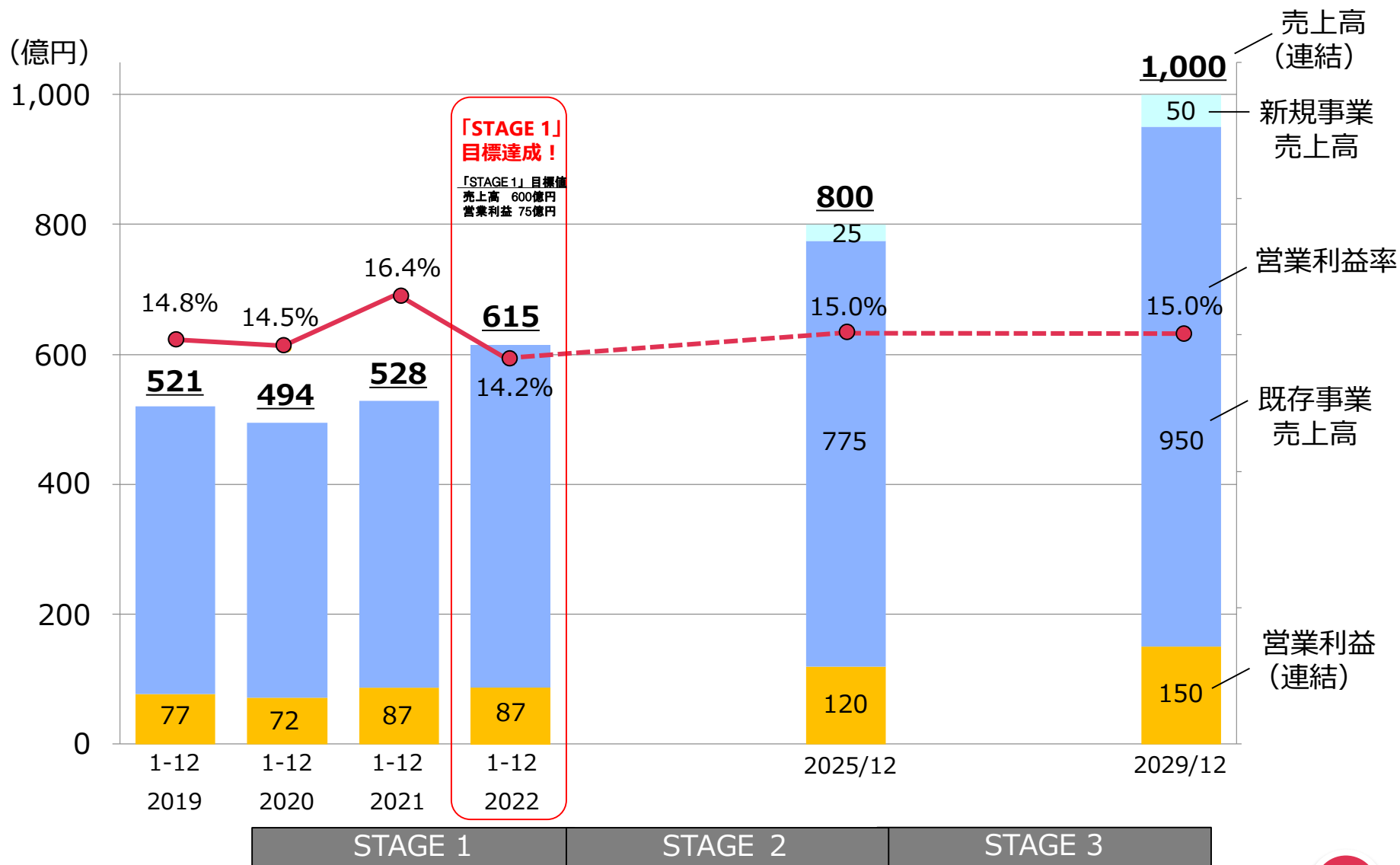
4. 長期ビジョンのマイルストーン①



戦略の柱

①事業変革方針、②全社変革方針、③積極投資、④SDGsの達成のもと、ありたい姿の実現を目指す。

5. 長期ビジョンのマイルストーン②



※「STAGE 1」最終年度は9カ月（4月～12月）の変則決算であったため、これまでの実績を12カ月（1月～12月）に調整し表示しております。

6. 事業変革方針 ありたい姿と戦略シナリオ①

化学品事業

世界の進歩のために、進化と深化を続ける事業

ありたい姿

戦略シナリオ

無機

取り扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新、環境保全に貢献する事業

硫黄取り扱い技術、合成反応評価技術を蓄積。硫黄活用を起点として新たな価値を創出し、事業領域を拡大する。

有機

環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業

水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現する。

フ
ア
イ
ン

独自技術による高機能な製品を提供し、技術の発展に貢献する

新技術で世界のスタンダードを創出

ニーズを先取りして独自性があるテーマを設定し、有望顧客とともに技術の確立を進める。蓄積した独自技術をもとに高機能な製品を開発。

市場動向を見据えたテーマを設定し、強みを活かした製品開発を行う。顧客目線のトータルソリューションを提案していく。

7. 事業変革方針 ありたい姿と戦略シナリオ②

建材事業

未来の暮らしをデザインし、
笑顔でらせる世界の街づくりに貢献

ありたい姿

未来の暮らしをデザインし、
笑顔でらせる世界の街づくりに貢献

戦略シナリオ

デザイン性と機能性を追求した独創的な製品で
国内外の多様な人財やエンジニアをひきつけ、
獲得する
独自の製品カテゴリーで提携推進、世界に展開

建材

8. 事業変革方針 成長の主な原動力

〈2029年12月期 売上規模〉

10億円未満



硫黄起点の
新規製品

10億円以上30億円未満



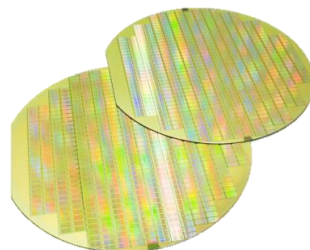
密着性向上プロセス
〈GliCAP〉



バラスト水
〈ネオクロールマリン〉



サニタリー分野



半導体プロセス材料

30億円以上



高付加価値品による
新規市場の創出
〈建材事業〉

9. 全社変革方針 全体像

■ 2030年に目指す姿の実現に向け6つの全社変革方針を設定し、全グループを挙げて推進していく

2030年に
ありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

全社
変革
方針

① 価値づくり

ブランド価値の向上と 新しい事業への挑戦

- 四国化成品質の向上
- サステナビリティ面での対応を強化
- 新規事業やそのアイデアを誰もが提案し
挑戦できる仕組みを確立

② 余力づくり

変革リソース確保に向けた 効率化実現

- 業務改善の推進
- 働き方の見直し
- モチベーション高く仕事に取り組める
制度の導入

③ 拠点づくり

世界への足場づくりと 世界展開の加速

- グループ拠点戦略の検討・策定
- 国内・海外での生産・開発・販売拠点
の最適化

④ 組織づくり

ビジョン実現に向けた グループガバナンス体制の確立

- グループガバナンス体制の最適化
例) 会議体のあり方等

⑤ 風土づくり

多様性を認め、挑戦を 後押しする風土の醸成

- “提案型スタイル”の従業員への浸透
- “提案型”を育てる風土醸成の加速
- 多様な働き方に対応した
就労環境の整備

⑥ 人財づくり

個人の挑戦を促し、 公正に評価する仕組みの構築

- 評価体系のブラッシュアップと運用強化
- 多様な人財が活躍できる土壌形成
- 適材適所の人事戦略
- 成長意欲を支援する仕組みづくり

10. 全社変革方針 「STAGE 2」主な取り組み

価値づくり

四国化成品質の向上
新規テーマの事業化に向けた取り組みを推進

拠点づくり

「M&A」・「機能」・「コスト・リスク」などを考慮した最適な
拠点戦略の策定・実施

風土づくり

2030年にありたい姿に向けて、
“一歩先行く提案”が活発に行われる環境の整備

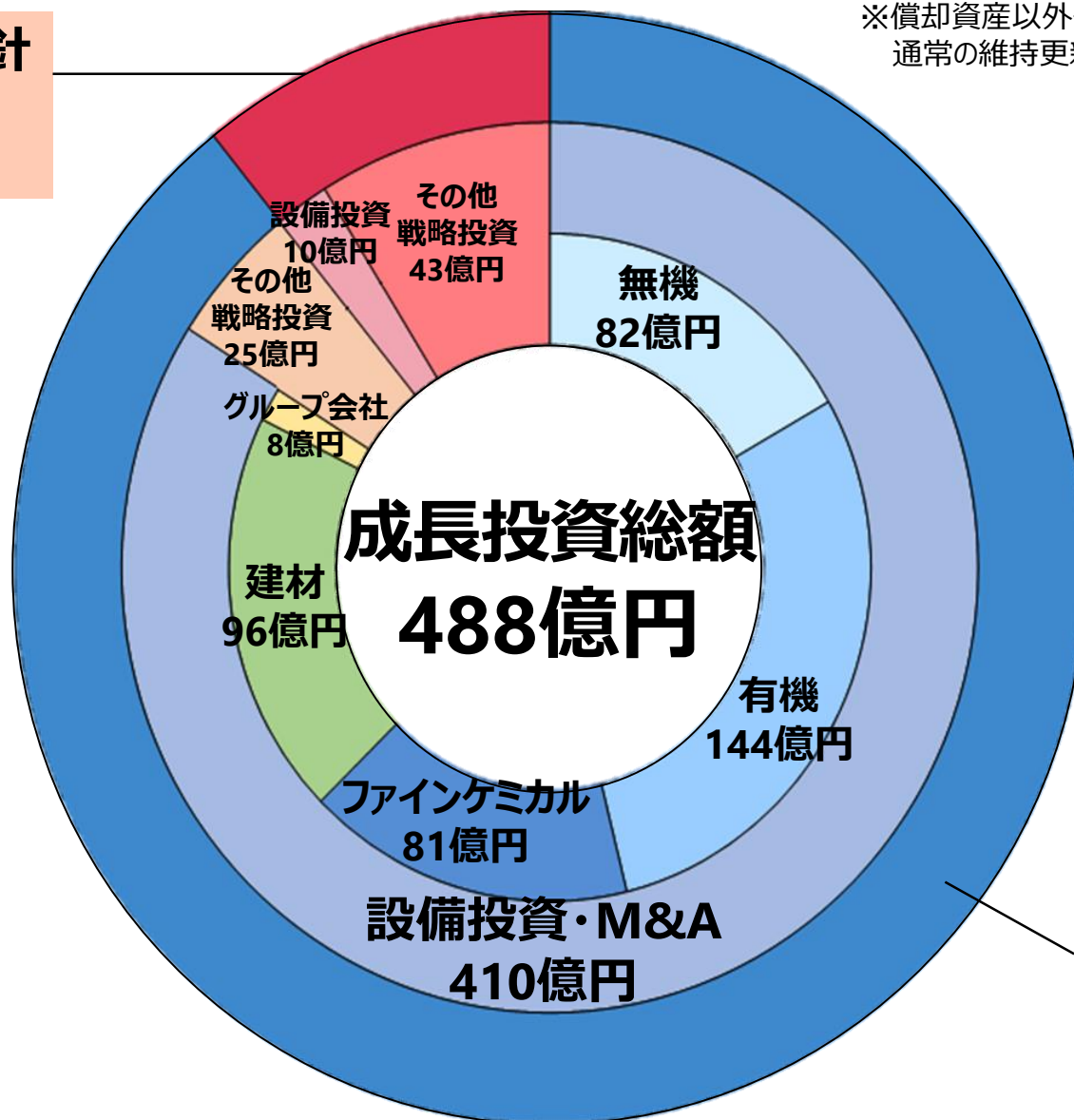
人財づくり

多様な人財が意欲的に仕事に取り組める仕組みづくり
一人ひとりの成長意欲を支援する育成制度の導入

11. 積極投資 (2020.4~2029.12)

全社変革方針
投資総額
53億円

※償却資産以外も含む
通常の維持更新にかかる設備投資は含まない



12. 積極投資 (STAGE 1)

「STAGE 1」主な設備投資

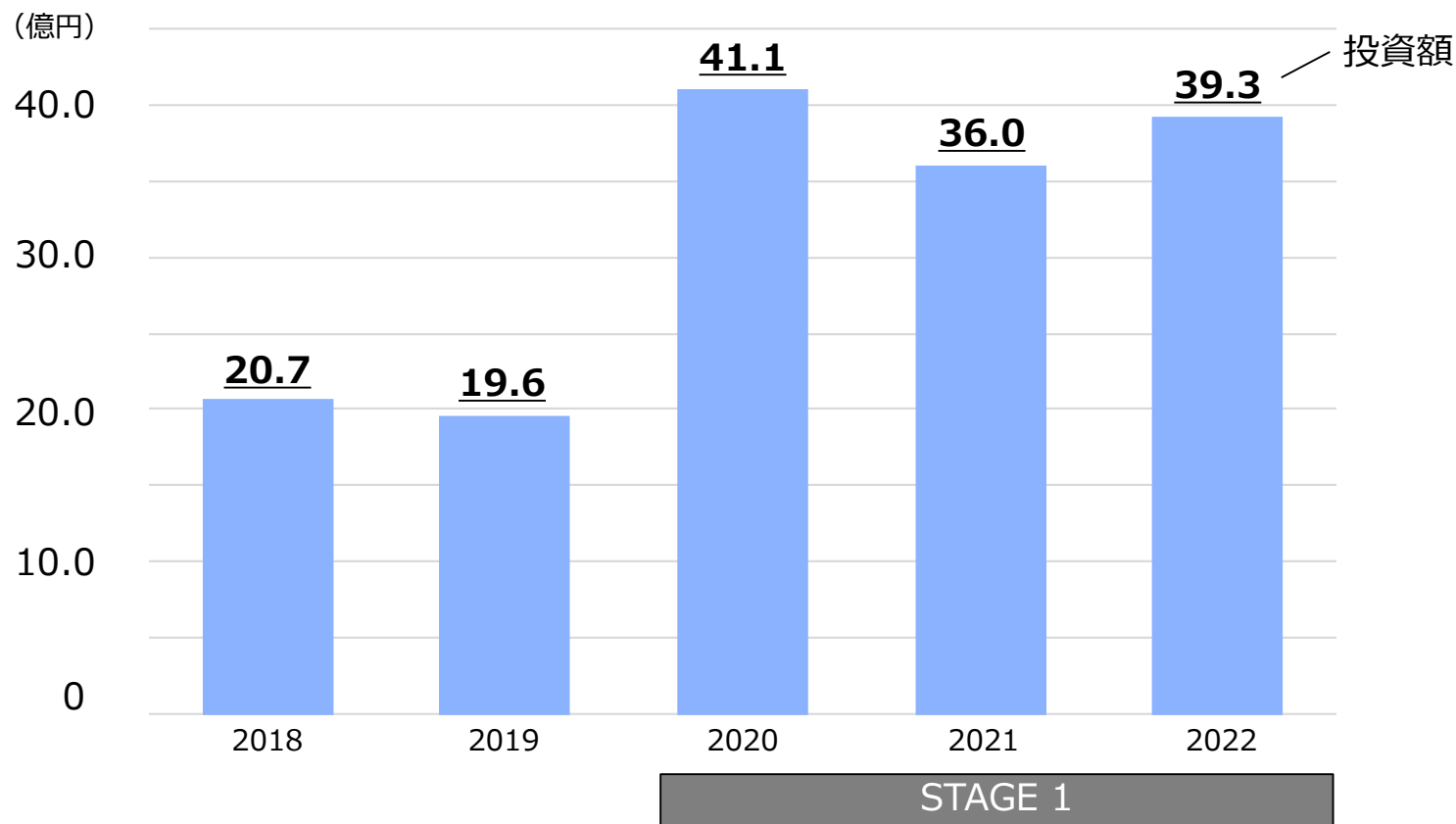
・ファインケミカル生産設備 (TAP-4) を新設 (投資額 : 25億円)

(竣工) 2021年7月 (目的) 半導体分野等に使用されるファインケミカル製品の開発・生産




(特徴) 試作から量産まで対応可能なマルチプラント。異物管理やppt(1兆分の1)レベルの低金属管理が可能な設備・製造技術・分析技術を保有。

・塩素化イソシアムル酸生産設備 (NEO2022) を新設 (投資額 : 50億円)

(竣工) 2022年4月 (目的) 塩素化イソシアムル酸 生産の効率化と顧客への安定供給



13. SDGsの達成

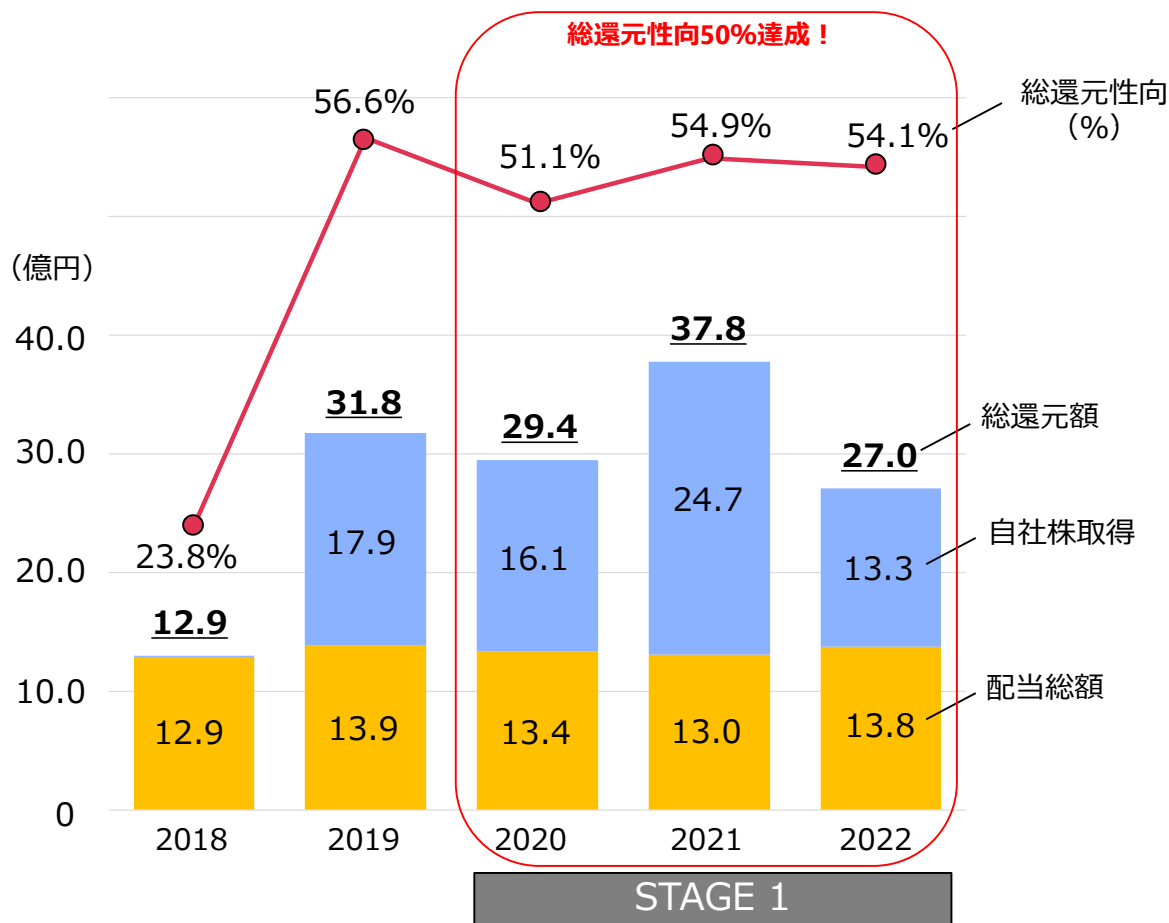
マテリアリティ（優先課題）	当社の取り組み	2025年目標値
<p>いきいきと活躍できる 職場環境づくり</p> <p>「Challenge 1000」との主な関連 ＜全社変革方針：風土づくり、 人財づくり＞</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 柔軟で多様な働きかたへの取り組み 従業員の心と体の健康推進 多様な人材の登用と活躍 ハラスメント撲滅に向けた実効的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員サーベイによる高エンゲージメント者比率：測定・運用 ストレスチェックによる高ストレス者比率：8%以下 健康経営優良法人：健康経営優良法人認定 女性管理職比率：5%以上 障がい者雇用比率：2.3%以上
<p>安全操業・環境保全・ 安定品質の追求</p> <p>「Challenge 1000」との主な関連 ＜事業変革方針＞</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 脱炭素社会移行への貢献 安全/環境/品質に対する設備投資の実行 レスポンスブル・ケア活動の推進 コンプライアンス・リスク管理の強化 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害：0件/年度 GHG排出量：30%減・2013年度比 使用電力の再生可能エネルギー比率：10%以上 重大な環境・品質問題の発生：0件 水使用量の削減(化学品3工場・生産量原単位)：3%減・2020年度比 新規お取引先様へのCSR適合の要請：100%
<p>新たな事業機会への挑戦</p> <p>「Challenge 1000」との主な関連 ＜事業変革方針＞ ＜全社変革方針：価値づくり＞</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた製品・サービスの創出 オープンイノベーション推進 挑戦する風土醸成、人財育成、制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> 新規サステナビリティ貢献製品・サービス、既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高：25億円 新規事業部門の体制整備：基本運用システム構築 既存事業の売上高：770億円

14. 株主還元方針

株主還元方針

2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中
連結業績を基準として、**総還元性向50%**を目指します。

引き続き、本方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めます。



お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL : 0877-21-4119

www.shikoku.co.jp

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報や予測に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり売買の勧誘を目的としたものではありません。当社では投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。